

財政投融资の抜本的改革について

< 財政投融资の役割 >

財政政策の一環として、有償資金の活用が適切な分野への対応

- I. 受益者負担を求めべき分野(高速道路等)、II. 自助努力が期待される分野(中小企業対策等)
 - III. 市場メカニズムに馴染まない分野(環境対策貸付等)、IV. 民間経済を奨励・補完すべき分野(住宅貸付等)
- 英米独仏など諸外国においても同様の制度が存在

< 従来の仕組み >

郵便貯金・年金の全額義務的預託
預託以外の資金調達手段がない

- ・ 潤沢な資金量が自動的に流入(これまでの郵貯・年金新規預託の増加基調)
⇒ 「財政投融资肥大化」・「特殊法人の非効率性を温存」につながったとの批判
- ・ 金利面で年金等の預託者側の財務状況への配慮が必要 ⇒ 調達コスト 高要因
- ・ 預託期間は預託者側の選択に任されている ⇒ 貸付け条件を制約
- ・ 出口の資金需要に応じて資金受入額を自律的にコントロールできないシステム



財政投融资が、社会経済情勢の変化に的確に対応し、
将来においても適切に役割を果たしていくために、抜本的な改革が必要

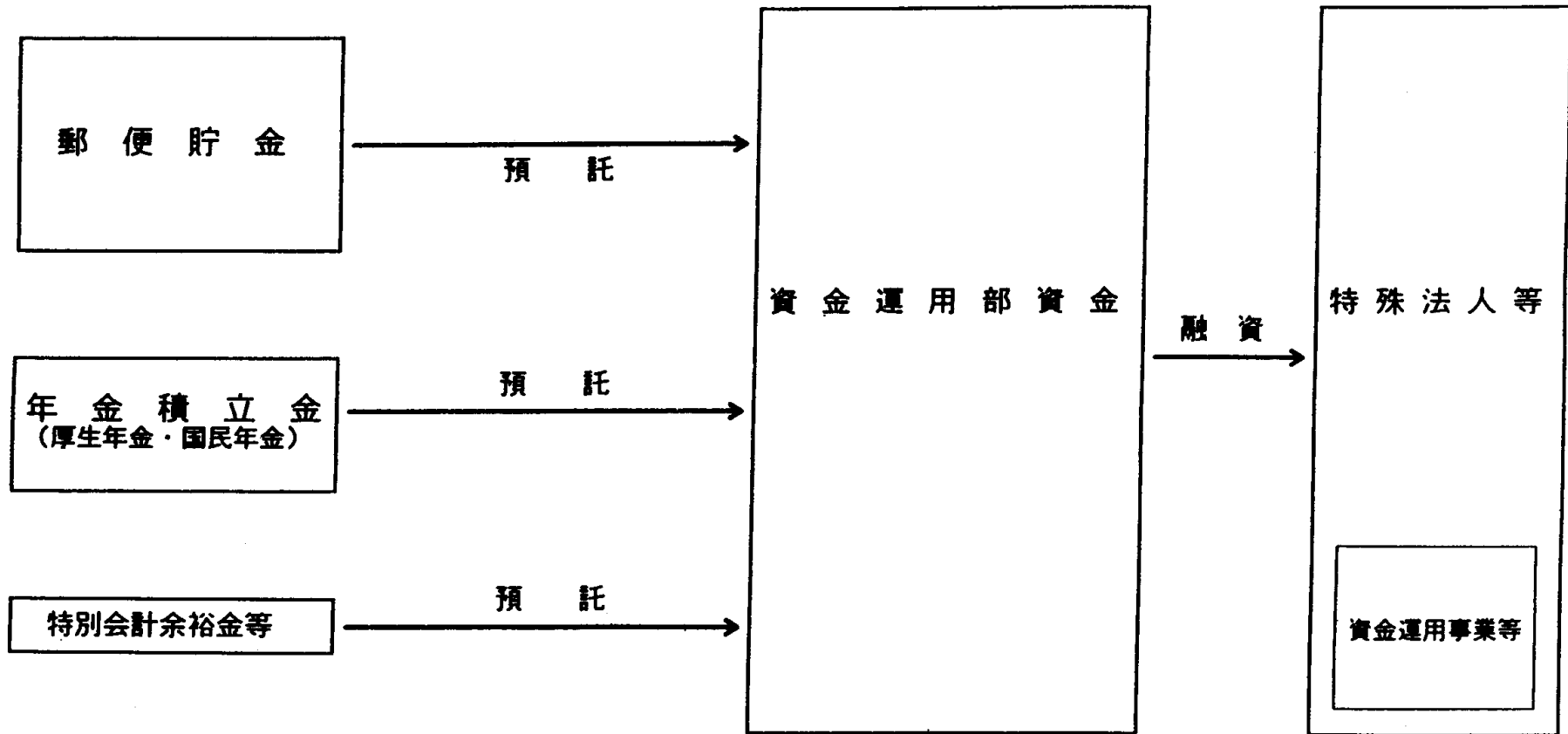
< 改革後の姿 >

全額預託義務の廃止、市場原理に則った資金調達

ディスクロージャーの一層の徹底、透明化の推進

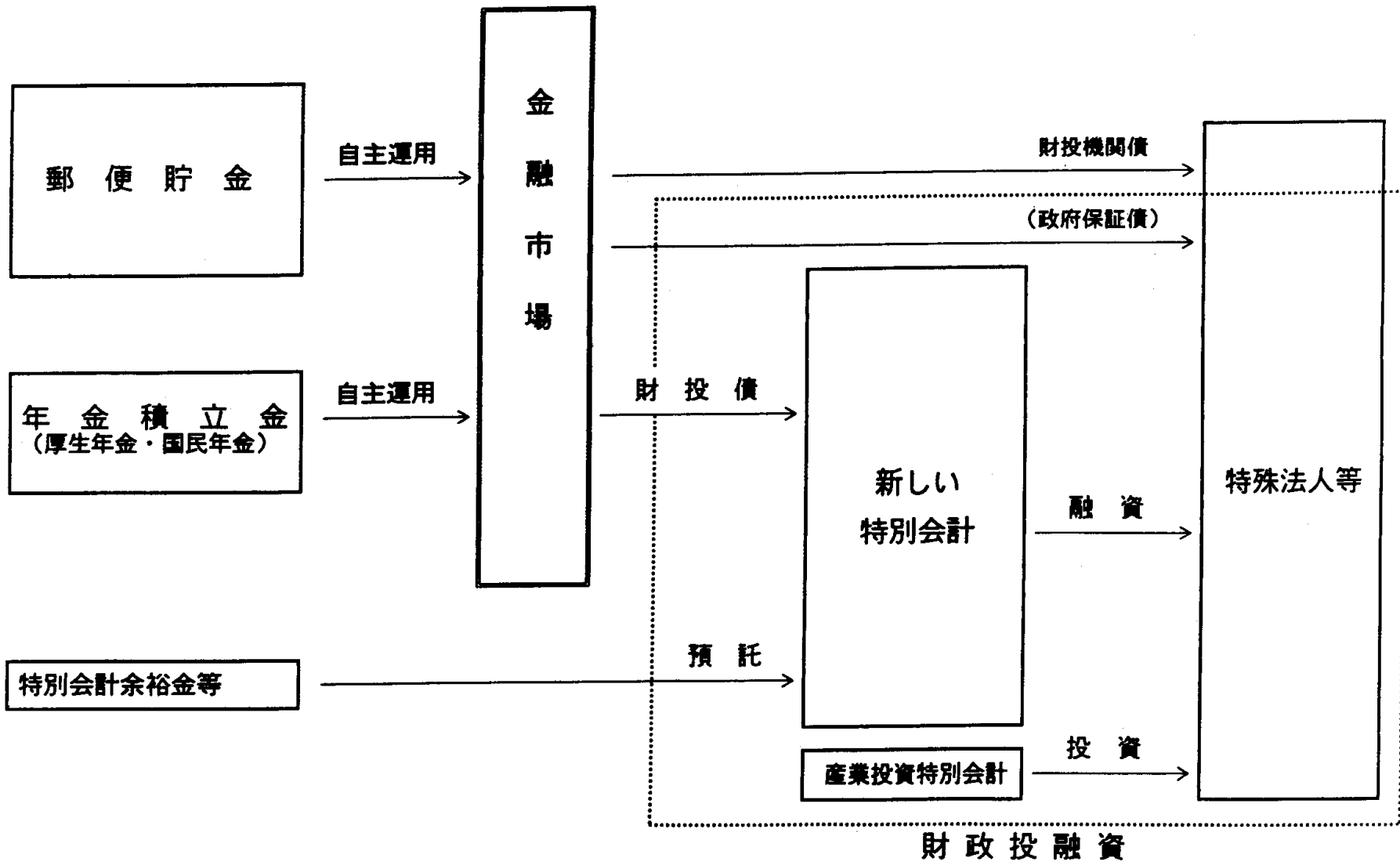
- 郵便貯金、年金は市場で自主運用
- 財投機関債発行等により、特殊法人のディスクロージャーを推進
- 財投債の発行による効率的、機動的な資金調達
- 適切な経過措置
- 償還確実性の徹底、民業補完を踏まえ、真に必要とされる額のみを調達
- 貸付期間に応じ、国債の市場金利を基準にして設定
- 政策コスト分析手法の導入

財政投融资の仕組み（現状）



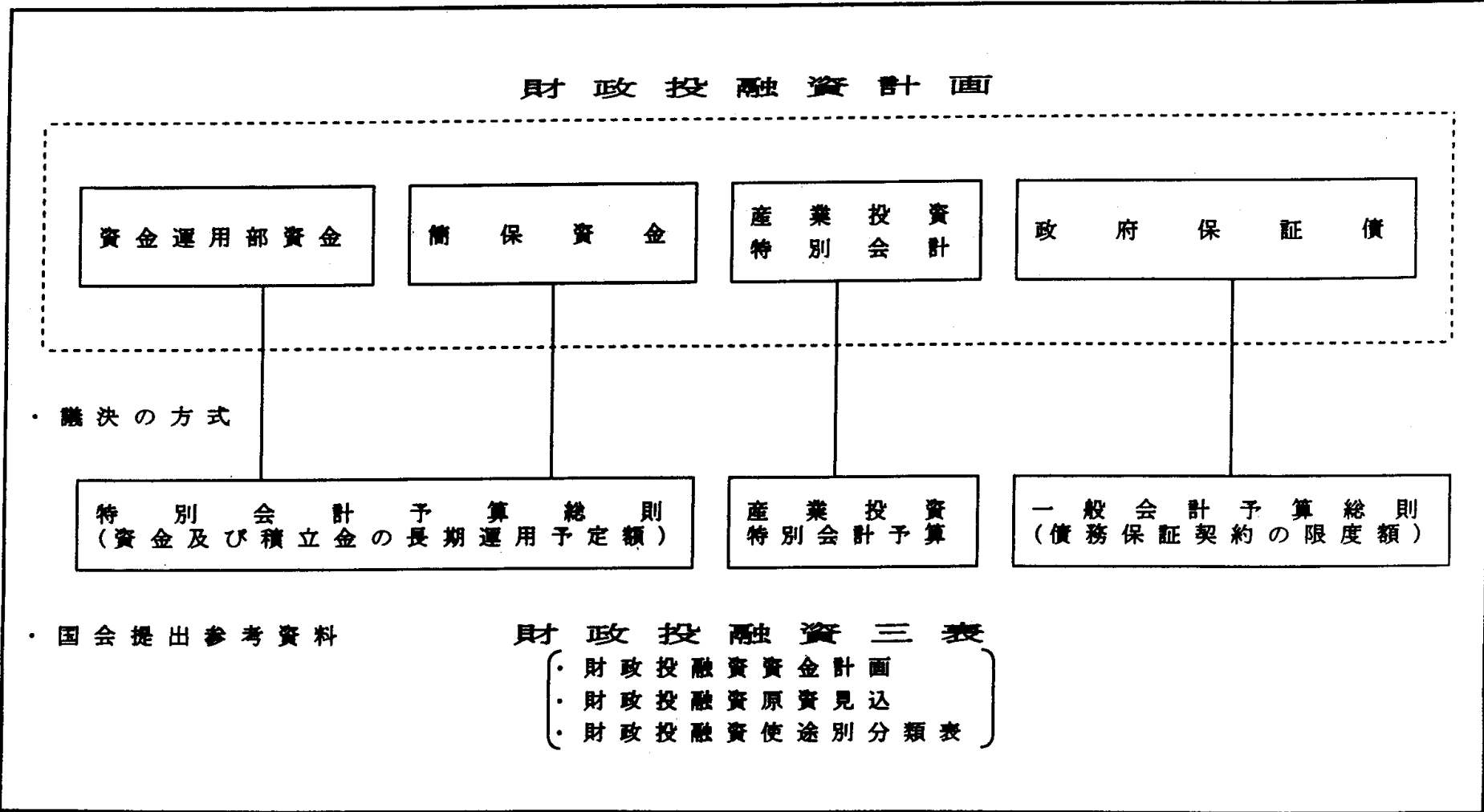
(注) 現行の財政投融资の原資には、上記の資金運用部資金のほか、簡保資金、産業投資特別会計、政府保証債がある。

郵便貯金及び年金積立金の預託廃止後の新たな財政投融资の仕組み（イメージ）



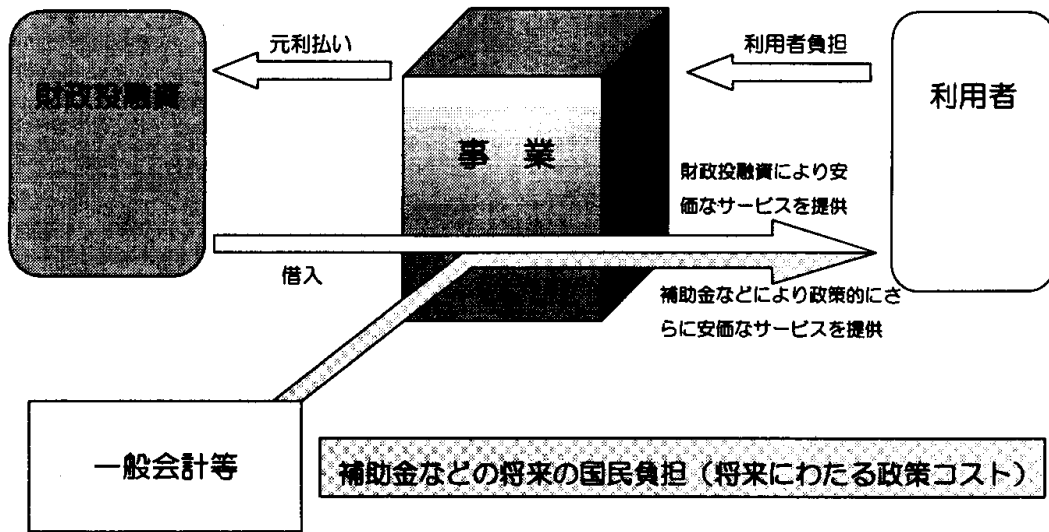
財政投融资と国会の議決

(現行)



政策コスト分析とは

1. 財政投融資と補助金などの組み合わせによる財政投融資対象事業の仕組み



事業の政策コストを推計 ⇨ 国民負担に関する情報のディスクローチャー ⇨ 政策判断の材料

2. 将来にわたる政策コストの推計

例: 30年間にわたる事業見込みを作成し、その間の資金収支を基に30年間に必要な補助金などを推計する。推計された各年度の補助金などの現在価値を求め、分析期間全体について合算したものが政策コストである。

